

日本資本主義の没落 III

双書 日本における資本主義の発達 8

楫西光速・加藤俊彦
大島 清・大内 力

東京大学出版会

日本資本主義の没落 III

双書 日本における資本主義の発達 8

楫西光速・加藤俊彦
大島 清・大内 力

東京大学出版会

日本資本主義の没落 III

1973年2月25日 初 版

1977年5月5日 2版5刷

著 者 かじにしみつはや かとうとしひと 梶西光速・加藤俊彦
おおしす きよし おおうち つとむ 大島 清・大内 力
発行者 加 藤 一 郎

発行所 財団法人 東京大学出版会

113東京都文京区本郷東大構内 電話(811)8814 振替東京 59964

三秀舎印刷・新栄社製本

1233-44189-5149

目次

第三章	国家独占資本主義化の過程	六〇七
第一節	概観	六〇七
第二節	財政膨脹とインフレーション	六三二
	緊縮財政から膨脹財政へ——歳出の構造——軍事費と時局匡救費——歳入の構造変化と公債の累積——地方財政の動向——公債の累積とインフレーション	
第三節	重化学工業の発達	六三二
	重化学工業の発達——鉄鋼業——機械器具工業 (1)電気機械工業 (2)工作機械工業 (3)自動車工業——化学工業 (1)ソーダ工業 (2)硫安工業——中小企業 (1)機械工業 (2)雜貨工業	
第四節	金融独占資本の強化	七〇八
	独占の強化——財閥の軍需工業支配——大銀行の動向——「財閥	

の転向」——新興コンツェルンの形成 (1)日産コンツェルン (2)日窒コンツェルン (3)森コンツェルン (4)日曹コンツェルン

第五節 貿易の躍進……………七五〇

貿易の飛躍的増進——外国為替の暴落と低位安定策——貿易構成の変化——海外市場構成の変化——国際収支の変化——貿易政策の展開

第六節 農業恐慌と救済政策の展開……………七六二

農業恐慌の展開——農業生産と農家の動向——農民運動と農業政策

第七節 労働者階級と労働運動の分裂……………七八二

労働者階級の状態——弾圧と労働運動の深刻化——国家社会主義運動の擡頭

第八節 全般的危機と国家独占資本主義……………八四八

問題の提起——国家独占資本主義の本質論(1)——国家独占資本主義の本質論(2)——全般的危機と国家独占資本主義

表 索 引

第 218 表：世界および英帝国内貿易額 (1931～35年).....	610
第 219 表：一般会計歳出歳入 (Ⅲ) (1931～37年).....	634-35
第 220 表：所管別臨時部内訳 (1931～37年).....	635
第 221 表：一般会計歳出事項別 (1931～37年)	638-39
第 222 表：各省別満州事件費推移 (1931～37年).....	639
第 223 表：一般会計歳入内訳 (1931～37年)	644-45
第 224 表：地方歳出の動向 (1931～37年)	654-55
第 225 表：地方歳入の動向 (1931～37年)	654-55
第 226 表：国債発行状況と引受先 (1932～37年)	660-61
第 227 表：日銀利付国債売却高 (1932～36年)	664-65
第 228 表：日銀券発行高 (1931～36年).....	667
第 229 表：東京卸売物価指数 (1931～37年)	668-69
第 230 表：東京卸売物価類別表 (1932～35年).....	669
第 231 表：金価格と外国為替相場 (1930～36年).....	670
第 232 表：工業会社利益率表 (1929～33年).....	673
第 233 表：三工業新設および増資調	674
第 234 表：部門別工業生産の発展.....	676-77
第 235 表：工業構成の推移	677
第 236 表：鉄鋼生産高・輸出入高の推移 (1931～37年).....	680
第 237 表：機械器具商工業の発展 (1931～38年).....	682
第 238 表：電機資本 (重電 6 社) の膨脹 (1931, 37年).....	685
第 239 表：工作機械生産の推移 (1930～37年).....	685
第 240 表：機種別工作機械輸入率	686
第 241 表：自動車生産および輸入台数 (1931～37年).....	688
第 242 表：化学工業生産の発達	691
第 243 表：苛性ソーダ生産の推移	692
第 244 表：硫安需給表 (1931～37年).....	693
第 245 表：規模別工場の推移	695
第 246 表：2 府 5 県機械器具工業発注工場規模別発注状況.....	698
第 247 表：大阪市における規模別下請関係	699
第 248 表：規模別工作機械工場および従業員数	702-3
第 249 表：規模別工作機械生産状況	703
第 250 表：工作機械工業の労務編成	703
第 251 表：主要雑貨輸出の推移	704-5
第 252 表：主要雑貨生産量の推移	705
第 253 表：陶磁器工業の規模別推移	705
第 254 表：電球工業の規模別推移	706

第255表：マッチ工業の規模別推移	706
第256表：日本製鉄における財閥別投下資本とその収益	710
第257表：財閥の支配下にある製鉄会社	720
第258表：石炭生産における財閥の地位	721
第259表：財閥の支配下にある艦船および機械兵器工業会社	723
第260表：主要軍需工業会社の収益状況	724
第261表：普通銀行の合同	726
第262表：金融の5大銀行集中（Ⅱ）（1930～36年）	729
第263表：5大銀行およびその他普通銀行の主要勘定	730
第264表：日産コンツェルン傘下の化学工業会社	742
第265表：日本産業株式会社業種別傘下企業	743
第266表：日本窒素肥料株式会社業種別傘下企業	745
第267表：森興業株式会社業種別傘下企業	747
第268表：日本曹達株式会社業種別傘下企業	748
第269表：主要諸国の貿易	750-51
第270表：世界貿易の趨勢	752
第271表：日本の貿易の実質的内容	753
第272表：対米為替相場	755
第273表：市中為替相場の各年中の変動値	759
第274表：商品部類別貿易の推移	760-61
第275表：重要商品別輸出高	763
第276表：重要輸出品産業別分類	764
第277表：主要輸入品輸入額	765
第278表：原料品輸入	767
第279表：全製品輸入の内容	767
第280表：貿易の地域別構成	769
第281表：主要貿易先3市場の推移	772
第282表：国際収支の一覧	774-75
第283表：貿易外収支の内訳	775
第284表：臨時的収支	775
第285表：邦人海外投資内訳	776
第286表：米の需給関係（Ⅲ）	785
第287表：内地米と移入米の価格関係（Ⅲ）	785
第288表：農家経済の動向（Ⅳ）	787
第289表：農家家計費の変動（Ⅱ）	788
第290表：農家経済における不生産的負担（Ⅲ）	793
第291表：小作料の動向（Ⅲ）	794
第292表：部門別農業生産指数（Ⅲ）	796
第293表：主要農産物の生産状況	798

第 294 表：畜産の動向 (IV).....	798
第 295 表：土地改良関係事業一覧 (III).....	799
第 296 表：主要金肥消費量 (III).....	801
第 297 表：肥料種類別成分消費状況	801
第 298 表：動力農機具台数 (III).....	803
第 299 表：経営規模別農家数 (IV).....	805
第 300 表：経営規模別農家数 (東北と近畿) (II)	805
第 301 表：自小作別農家数 (IV).....	807
第 302 表：自小作別耕地面積 (IV).....	807
第 303 表：耕地所有規模別地主戸数 (II).....	808
第 304 表：小作争議の概況 (III).....	809
第 305 表：小作争議の原因と結果 (III).....	810
第 306 表：農林経費の動向	815
第 307 表：農業関係低利資金一覧 (III).....	818
第 308 表：産業別労働者数の増加	821
第 309 表：工場労働者の部門別・性別分布.....	822-23
第 310 表：推定失業者数および失業率の推移	824
第 311 表：求人求職状況	825
第 312 表：年齢別労働者数の推移	826
第 313 表：労働者 1 人当り純生産額と賃銀の推移	827
第 314 表：民営工場労働者の名目および実質賃銀指数	828
第 315 表：産業別労働時間の変化	828
第 316 表：工場の災害	829
第 317 表：労働争議件数および参加人員 (II).....	831
第 318 表：産業別労働争議件数	832
第 319 表：要求事項別争議件数 (II)	834-35
第 320 表：同盟罷業工場閉鎖結果別件数	835
第 321 表：労働組合組合員数 (II).....	845
第 322 表：総選挙における無産政党的立候補者・当選者・得票数 ...	846
第 2 図：生糸の輸出状況.....	738
第 3 図：農産物価格と一般物価との関係.....	783

第三章 国家独占資本主義化の過程

第一節 概 観

われわれがこの章でとりあつかう一九三一年（昭和六年）から一九三七年（昭和十二年）にかけての時期は、金本位制停止を契機として世界の資本主義がブロック化・広域経済圏形成へとすすんだ時期であり、また主要資本主義国においていわゆる国家独占資本主義体制への推転のおこなわれた時期である。こうした動向の原因をなしたのが世界恐慌であり、またそれにもなう全般的危機の深化であることはいうまでもない。われわれはこの大恐慌についてはすでに前章において考察したが、そのさいそれが世界の資本主義にあたえた影響についてはつぎのように指摘しておいた。「この恐慌は……世界経済全般をその根底からゆりうごかし、生産・交易関係を破壊し、国際金本位制の崩壊をうながしたのであった。……しかも、それが世界の資本主義にもたらした結果はきわめて大きいものであった。すなわち、一方ではそれは資本主義諸国間の経済的な対立関係をいっそう深め、政治的に国家主義の擡頭をうながすとともに、経済のブロック化を強めた。

金本位制の崩壊は、このようなみにおける世界經濟の崩壊の表象であつたといわなければならぬ。他方、資本主義諸国は、国内の諸矛盾を緩和して資本主義の存続をはかるためには、国家の經濟過程への強力な介入を必要とした。それなしには、社会主義への對抗をなしえないほどに階級対立は激化し、資本主義は危機に瀕していたのである。そしてこのばあい、もっとも有力な武器とされたのは、いうまでもなく管理通貨制への移行によるインフレーション政策の展開であつた。こうして、この恐慌によっていわゆる国家独占資本主義への移行が必然的な過程となつたのである。」（『没落』Ⅱ、三二一―三二二頁）

ここにも指摘されているように、世界恐慌、金本位制停止、インフレーション政策の展開は必然的な連関をもつた過程だったのであり、資本主義が体制的危機をとにかくも回避しようとすれば、必然的に国家権力の經濟過程への積極的な介入が不可避となることがそこにはしめされているのである。しかも他方、このような過程は、これを世界經濟の問題としてみれば、いずれの国もが、國際的均衡よりは国内的均衡を優先させることによって、いなむしろ、対外的に矛盾をしわよせすることによって、国内的矛盾の緩和をねらう過程でもあつた。金本位制の停止↓平価切下げ競争は、こういう經濟的国家主義の有力な武器だったのである。したがって、國際經濟關係は國際金本位制の停止にともなつてとうぜんに対立關係を激化し、けっきょくは有力な帝國主義国がおのおのブロック化の道をすすむ結果を生んだのであつた。このばあい、金本位制の放棄が

ブロック化のためにいかに欠くことのできない手段であつたかはたとえば一九三二年のオタワ協定にもとづくスターリング・ブロックの形成にも如実にしめされている。オタワ協定の契機となつたのは世界の農業不況にもとづく英帝国内農業諸国の要望であつた。⁽¹⁾すなわち一九三〇年の帝国会議において帝国内諸国とくにカナダ、オーストラリア等からは、過剰な農産物を諸外国より優先的に本国へ売りさばくことが主張された。しかし当時なお金本位制と自由貿易に固執していた英本国はこれらの要求を受けいれうる事情にはなかつたので、問題は三二年のオタワ協定までもちこされた。だが、イギリスが三一年九月ついに金本位制を停止し、財政膨脹とインフレーション政策とによって恐慌ののり切りをはかるようになるにつれて、むしろ国際貿易関係の維持よりは、英帝国内のブロック化による恐慌の緩和のほうがとうぜん主要な政策目標とされるにいたつた。帝国内諸国の要求におうずる体制がこうしてとつたのである。

(1) 第一次大戦前イギリスの国際収支は欧米諸国からの入超を、農業国（主として帝国諸国）からの投資収益および海運収入によって決済する形をもっていた。そしてこれら農業諸国は欧米諸国への出超によつてえたドル為替をもつてイギリスへの支払にあてていたのである。ところが二九年アメリカに恐慌が勃発しそれが世界に伝播するにおよんで、この決済形式は破壊されてしまった。

ところで、この時期のブロック化の動きをすこしたどつてみると、その先鞭をつけたのはイギリスのスターリング・ブロックの形成であつた。それがオタワ協定で実施に移されたことは右に

第218表：世界および英帝国内貿易額 (1929年=100)

	1931	32	33	34	35
世界貿易額	57.9	39.1	35.2	34.0	34.7
帝国ブロック内貿易額	60.8	58.5	58.1	64.5	69.8

ふれたとおりであるが、この三二年七月のオタワ會議においては特惠協定が結ばれて英本国と帝国諸国との貿易關係の緊密化がはかられた。その結果イギリス本国は帝国内からの入超をいちじるしく増大した反面、帝国外諸国にたいする入超關係は縮小した。それによってイギリスは帝国内諸国にたいして自国の市場を優先的に開放してこれを本国に結びつけ、帝国内諸国の經濟狀態の悪化をあるていど緩和することができた。それは結果的にはイギリスの債権を保全するとともに、さらに本国と帝国内諸国の工業国と農業国との分業關係を強化して本国の輸出市場を確保する道をも拓いたのである。事実三一年以降の帝国ブロック内貿易の推移を世界貿易の推移と比較してみると、第二一八表のように、明らかに帝国内貿易の回復傾向が看取される。だが反面、このように帝国内諸国のブロック經濟化が強化されたことはブロック外にたいする対立を激化したばかりではなく、ブロック内部においても必然的にその發展を阻害する要因を形成した。というのは、イギリス本国を工業国とし、帝国内諸国を農業国とする關係をもつて特惠体制を維持することは、かならずしもブロック内の經濟的發展をいつまでも保障するものではなかったからである。カナダの小麦、オーストラリアの羊毛、インドの棉花等はイギリス本国市場だけではさばききれなかったから、これらの国は独自の立場で他の諸国と

の關係を強化しなければならなかった、他方イギリス本国にとつても帝國ブロック諸國は輸出市場としてじゅうぶんな拡大力をもたなかった。したがつてこの特惠体制はかえつてイギリスの貿易上の赤字を拡大したのであつて、はじめイギリスがねらつた自給圈の形成にはほど遠いものであつた。もつとも、このような矛盾はいずれの經濟ブロックにも必然的に随伴したものであつて、日滿ブロックにおいてもけつして例外ではなかつたのである。

さて、つぎにドイツに目を転ずると、ドイツは二八年後半から、とくに恐慌勃發以來外資輸入が困難となり、巨額の賠償金と外債元利の支払に必要な外貨調達に苦しまなければならなくなつた。恐慌にともなう貿易の減退はこの困難に拍車をかけた。それは三二年のスターリング・ブロックの結成によつて、ドイツがブロック諸國內貿易から閉めだされるにおよんでいっそう深刻化した。こうした情勢のなかでナチスがとつた貿易上の政策は「自國の商品輸出によつて支払う以上には外國商品を輸入しない」という嚴重な双務主義にのつとつた双務清算協定の連鎖をもつ広域經濟圈の形成であつた。それによつて自由為替をまったくもちいないでも、ドイツの國內生産にとつて絶対に必要な原料・食料の輸入を確保しようと計つたわけである。これが三四年九月に實施されたいわゆる「ノイエ・プラン」であるが、この政策は主に、一方では東ヨーロッパ諸國に、他方では南米に向けられていた。東ヨーロッパ諸國はドイツと同じく巨額の債務國であつたから、たんなる平価切下げによつて對外競争力を増すだけではその經濟の對外的關係を好転させ

ることは不可能であつた。しかもアメリカ、フランス、イギリスといった工業国がそれぞれ自国の内部や対植民地ないしは対ブロック内の関係を重視する政策をとつたために、東ヨーロッパの農産物の販路はまえにもまして著減したから、これら諸国が経済上補完関係にあるドイツにその販路を求めることは自然のなりゆきであつた。そこでドイツが積極的に輸入の増大策をとりはじめると、好むと否とにかかわりなく東ヨーロッパ諸国はドイツの広域経済圏に編入されていったのである。南米もとくにアルゼンティンのような農産物の輸出国は、東欧諸国と似たような問題をもつていた。そして、こういう要求からつくられたナチスの広域経済圏は外貨の危機を防ぐ点においてはたしかにあるていどの成功をみた。しかしむろん広域経済圏内の自給自足関係の成立はのぞむべくもないものであつた。

こうした英独のブロック経済化に対抗するためにはアメリカもドル・ブロックを形成せざるをえなかつた。それは中南米諸国をアメリカの輸出市場として確保し、かつアメリカの必要とする熱帯農産物の輸入をそれと結びつけようとしたものであつた。こうした動きにたいして、当時なお金本位制を維持していたフランスは、ベルギー、オランダ、イタリー、スイス、ポーランドなどとの協調関係を強化し、いわゆる金ブロックを形成した。当時豊富な金と債権とをもち、恐慌の打撃の比較的軽かつたフランスのばあいには、このブロック経済化もイギリスやドイツにみられるほど強いものではなく、むしろ消極的ではあるが、それにしてもこういう防衛措置が不可欠

のものであったのである。

こういうわけで、この時期の世界経済は、じゅうらいの国際金本位制と最惠国約款とによって結ばれた統一的な世界市場が崩壊し、むしろいくつかの有力国を中心にしたブロックに分解してゆく動きが強められた点に特色をもっていた。そしてそれははじめにも示唆しておいたように、未曾有の恐慌に見舞われ、重大な体制的危機に直面した帝国主義諸国が、国内の矛盾の緩和と資本主義体制の維持とのために必然的にたどらざるをえない運命だったのである。ここでは列強は、もはや他国との協調のうえに世界経済を安定的に成長させてゆく能力を失っていた。むしろあらゆる手段をとって自国の体制の防衛にあたらなければならなかったのであり、そのためには他国との関係はとうぜんにぎせいにされなければならなかった。いな、むしろ他国のぎせいにおいてみずからの体制を維持する以外には、方法はいくらもなかったのである。

このいみでブロック経済化は、けっしてたんにいくつかの経済圏がおのおの分立し併存するにいたったというだけのことではなかった。もともと上述のように、どの経済圏も、みずからの内部で自給圏を形成することはできなかったものであり、圏外の国々と交渉関係をもたざるをえなかったのであるから、内にブロック化を強化しようとするほど、他のブロックにたいしては攻撃と侵略を強化することによってそれを勢力範囲におくことが必要であった。したがって、ブロック内で特惠的な関係が強化されるにつれて、ブロック外にたいしては、為替管理、平価切下

げ、関税壁の強化、貿易統制、ダムピング等々あらゆる手段が総動員されて攻撃と蚕食とがくわえられることになったのである。それゆえブロック化は、けっしていくつかのブロックの共存を結果するものではなく、むしろブロックに結集された力をもってする国際的衝突の激化を必然にするものであった。帝国主義的対立は、ここでは、第一次大戦前の英独仏などの対立よりはるかに大きな世界的規模をもち、かついずれの国にとってもはるかにのっぴきならない必然性をもったものとして、深化されざるをえなかったわけである。

ところで、こういうブロック経済化とそれにともなう国際的対立の激化は、世界経済のなかで相対的に弱い地位しかもちえなかったドイツ、イタリー、日本といったような後進帝国主義国にはファシズムの臺頭をうながすひとつの契機となった。もちろんファシズムは、たんに国際的対立のみから生じたものではない。むしろこういう国々の経済は内部的にもより深刻な矛盾をはらんでおり、したがって体制的危機はそこではいっそう深刻な様相を呈していた。そのことが、こういう国々における民主主義的な政治体制の脆弱性とあいまって、国家独占資本主義への移行によって、専制的な政治体制の成立を可能にもし、また必然にもしたのである。こういう国々における広汎な旧中産階級の残存は、それに恰好の地盤を与えるものであった。だが同時に、こういう国々が、いわゆる「持たざる国」として、旧来の世界市場のシェアのなかでは、とうてい国内の問題を解決しえない地位にあったことも重要である。こういう国にとっては、ブロック経済の

形成自体が、「持てる国」との抗争なしには不可能であつたし、あるていどのブロック化をしてみても、それだけでは他のブロック化した国々ほどにも自国の経済の問題を緩和することはできなかった。むしろ「持てる国」のブロック化は、かえつてこういう国々にぎせいを強い、その経済の矛盾を激化したのである。こうしたことから、必然的に、対外的にも強硬策を展開することが、こういう国々には要求された。そしてそういう背景のうゑに醸成されたショーヴィニズムこそ、ファシズムの擡頭にはまたとない温床だったのである。

ワイマール体制のうゑに立つた諸政府が、ドイツ経済の破綻の救済に失敗したとき、ナチスが進出したのは右のような過程を明瞭にしめすものであつた。ナチスは三三年一月政権を獲得するや、二月には共産党の大弾圧をおこない、五月には各地の労働組合事務所をナチス突撃隊によつて占拠して、即日組合を解散せしめた。こうして国内の専制体制をつくるとともに、一〇月には国際連盟・国際労働機関および国際軍縮会議からの脱退を声明したのである。こうしたナチス体制の強化とともに三五年三月にはドイツはロカルノ条約廃棄、再軍備宣言をおこなつた。爾来、ヨーロッパはふたたび軍備拡張競争の場となり、一步一步戦争への道をすすむこととなつたのは周知のところであらう。あたかもソ連が三二年一月第二次五ヵ年計画を発表して社会主義建設へのあらたなコースを開始したことは、ヨーロッパの問題にいつそう複雑な条件を与え、やがて日本の首相が「複雑怪奇」と嘆息したような国際政治情勢をつくりだすのである。